

施策名：情報通信基盤の整備促進

事業名	担当課・局・室名	ページ
電気通信格差是正事業	情報政策課	2 / 2

事業名	電気通信格差是正事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	情報通信基盤の整備促進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（特に携帯電話不感地域の住民）	現状・課題	3年度から移動通信用鉄塔施設の整備を行う市町村に対して補助し、不感地域の解消を図っているものの、依然として不感地域が残っている。
	意図	県内携帯電話不感地域を解消する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
移動通信用鉄塔施設整備事業		移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成 日田市 1基地局 (17世帯 49人) 竹田市 1基地局 (14世帯 37人) 宇佐市 1基地局 (36世帯 76人)	直接補助	市町村	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
					総コスト	2,000	20,188	61,587	55,650
					事業費		18,188	59,587	53,650
					うち一般財源		3,140	9,930	4,437
					うち繰越額				
					人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
					職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	携帯電話が通じなかった地区を対象とした移動通信用鉄塔施設の建設により、県内67世帯の不感が解消された。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							事業実施箇所数(箇所)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	不感が解消された世帯(世帯数)	目標値							この指標を選んだ理由は不感地域解消の効果を端的に示すものであるためだが、本事業が市町村からの整備要望を受けて実施するものであり目標値設定は困難である。			
		実績値		4	67							
達成率												

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県の情報化及び県内の情報格差是正を図るため、市町村が実施する事業に対して大分県が補助を行うことで効果的な遂行を支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・民間の携帯電話事業者による施設整備の促進	24年度	25年度	総コスト
			5,047	919	／
			千円/世帯数	千円/世帯数	成果指標の実績値(H23:0世帯)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、県内携帯電話不感地域を解消させる必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 26年度も引き続き携帯電話事業者各社に対する積極的な働きかけを実施 本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、事業者が独自に整備する際の公共の光ファイバ活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進 27年度は国の基地局整備の在り方等の検討動向を注視しながら、県として携帯電話不感地域の解消に向けた取り組み方を整理 		